

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 新明和工業株式会社
 コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 金木 忠
 (氏名) 実平 典子
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大
 TEL 0798-56-5000
 平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	59,424	—	△103	—	37	—	△125	—
20年3月期第2四半期	60,974	△0.4	2,324	16.7	2,232	13.5	992	△43.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.26	—
20年3月期第2四半期	9.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	137,614	81,969	58.4	805.56
20年3月期	144,206	82,925	56.4	814.56

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 80,400百万円 20年3月期 81,346百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△1.4	3,500	△30.1	3,800	△19.1	1,800	△26.5	18.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 119,727,565株 20年3月期 119,727,565株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 19,920,237株 20年3月期 19,862,697株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 99,855,499株 20年3月期第2四半期 99,903,809株

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期までのわが国経済は、原油及び素材価格の高止まりが企業収益を圧迫する中で雇用情勢も下降に転じ、更に、サブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界経済の減速や輸出の鈍化が加わるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この中で当社グループは、平成18年度に策定した長期経営計画「Value Up 200!」の活動期間を見直すとともに新たな目標を設定し、環境の変化に柔軟に対応することのできる体制の確立と本質的な企業価値の向上を目指した取組みをスタートさせました。

当第2四半期までの業績につきましては、航空機セグメントにおいて受注、売上が減少したことなどから、受注高は64,520百万円(前年同期比6.2%減)、売上高は59,424百万円(前年同期比2.5%減)となりました。一方、損益面は、航空機セグメントで円高による為替の影響及び売上の減少により大幅減益となったほか、特装車セグメントでは資材価格の上昇が想定を大幅に上回ったことなどから営業損失を計上することとなり、この結果、経常利益は37百万円(前年同期比98.3%減)、当第2四半期純損益は125百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であり、増減率については参考情報として記載しております。

航空機セグメント

防衛省向けは、航空機関連製品の改修作業を受注したものの、US-2型救難飛行艇の製造及び修理作業が減少したため、総額では、受注は増加しましたが、売上は減少いたしました。

一方、民需関係では、ボーイング社で開発中の「787」量産機向けコンポーネントの納入は計画通り進捗しましたが、円高の影響を受けて、同社「777」向けコンポーネントの売上が減少したほか、納入機数が増加したガルフストリーム社「G550」向けコンポーネントも売上は微増に止まりました。

この結果、当セグメントの受注高は7,687百万円(前年同期比36.5%減)、売上高は9,062百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、塵芥車の売上が増加したほか、脱着車及びテールゲートリフト(荷役省力化装置)が前年同期並みの水準を維持したものの、ダンプトラックは受注、売上共に減少いたしました。また、保守・修理事業では、部品販売、サービス業務等が前年同期並みの水準を維持いたしました。

このほか、昨年11月に連結子会社化したイワフジ工業株式会社が生産、販売する林業用機械等の受注、売上は計画通り進捗いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は25,462百万円(前年同期比0.7%増)、売上高は25,160百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

産業機器セグメント

ポンプ関連製品は、公共投資縮減の影響から脱し切れず、受注、売上共に低調に推移いたしました。

一方、真空成膜装置では大型搬送システムを付加した製品の納入があり、自動電線処理機は自動車

産業向けが好調で受注、売上共に増加いたしました。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、インド市場向けの新規案件を受注しましたが、売上は減少いたしました。

機械式駐車設備は、新設物件の受注は前年同期並みに止まりましたが、完成物件の増加により売上は前年同期を上回り、保守事業も前年並みとなったため、受注は前年同期の水準を維持し、売上は増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、主力の中継施設の新規受注及び納入物件いずれも減少したことなどから、受注、売上共に減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は26,161百万円(前年同期比0.4%増)、売上高は21,161百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

建設セグメント

建築工事で大口案件を受注したほか、設備工事も受注、売上共に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は6,118百万円(前年同期比13.7%増)、売上高は4,315百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

その他

人材派遣事業等は前年同期並みに止まりましたが、コンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上共に増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は1,247百万円(前年同期比2.5%増)、売上高は1,198百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,592百万円減少し137,614百万円となりました。これは、仕掛品が作業進捗により増加したものの、売上債権が回収により減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ5,636百万円減少し55,645百万円となりました。これは、仕入債務が支払により減少したことなどによるものであります。純資産は、配当金の支払があったことなどにより減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から58.4%に上昇いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、世界的な金融不安がわが国経済に与える影響が懸念される中、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは、資材価格や航空機事業における機体コンポーネントの生産計画の変動など業績に大きな影響を与える外的要因の動向を慎重に見極めつつ、市場の拡大を含む海外への事業展開及び独自の技術による高機能製品の創出に取り組むと共に、生産体制の刷新を推し進め、「Value Up 200!」の目標達成にまい進してまいります。

通期の業績につきましては、売上高137,000百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益1,800百万円、1株当たり当期純利益18円03銭を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準)

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法に基づく低価法から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の売上総利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ99百万円減少し、営業損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる影響額は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

- ・「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,089	11,337
受取手形及び売掛金	41,312	51,577
商品及び製品	2,656	2,519
仕掛品	33,249	27,989
原材料及び貯蔵品	11,003	10,340
販売用不動産	301	562
その他	4,994	3,884
貸倒引当金	106	126
流動資産合計	101,500	108,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,527	12,963
その他(純額)	13,552	13,070
有形固定資産合計	26,079	26,034
無形固定資産		
投資その他の資産	1,407	1,457
その他	8,634	8,637
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	8,626	8,631
固定資産合計	36,113	36,123
資産合計	137,614	144,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,789	25,186
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払法人税等	790	1,010
製品保証引当金	106	109
工事損失引当金	1,631	896
その他	11,637	11,839
流動負債合計	34,955	39,042
固定負債		
長期借入金	5,000	6,000
退職給付引当金	8,431	8,848
役員退職慰労引当金	585	823
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	605	678
その他	6,005	5,826
固定負債合計	20,689	22,238
負債合計	55,645	61,281

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,739	15,739
利益剰余金	56,900	57,524
自己株式	8,195	8,175
株主資本合計	80,425	81,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	673
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	51	8
評価・換算差額等合計	24	275
少数株主持分	1,568	1,579
純資産合計	81,969	82,925
負債純資産合計	137,614	144,206

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	59,424
売上原価	51,370
売上総利益	8,054
販売費及び一般管理費	8,157
営業損失()	103
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	38
負ののれん償却額	73
受取賃貸料	63
その他	77
営業外収益合計	259
営業外費用	
支払利息	46
持分法による投資損失	33
その他	39
営業外費用合計	118
経常利益	37
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15
固定資産売却益	11
ゴルフ会員権売却益	8
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産処分損	54
事業整理損	18
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	0
法人税、住民税及び事業税	747
法人税等調整額	625
法人税等合計	121
少数株主利益	4
四半期純損失()	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	0
減価償却費	1,836
売上債権の増減額(は増加)	10,242
たな卸資産の増減額(は増加)	5,792
仕入債務の増減額(は減少)	5,371
その他	849
小計	65
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	46
法人税等の支払額	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,115
無形固定資産の取得による支出	227
投資有価証券の取得による支出	208
関係会社出資金の払込による支出	219
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	499
少数株主への配当金の支払額	10
その他	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	11,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,089

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,062	24,984	21,152	3,908	316	59,424	-	59,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	176	8	406	882	1,474	(1,474)	-
計	9,062	25,160	21,161	4,315	1,198	60,898	(1,474)	59,424
営業利益(は損失)	130	798	344	6	129	1,134	(1,237)	103

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,246百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法に基づく低価法から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「航空機」の営業損失が99百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,141	5,929	3,086	11,157
連結売上高				59,424
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	10.0	5.2	18.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		金 額	百分比
			%
売 上 高		60,974	100.0
売 上 原 価		50,266	82.4
売 上 総 利 益		10,708	17.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,383	13.8
営 業 利 益		2,324	3.8
営 業 外 収 益		134	0.2
受 取 利 息		7	
受 取 配 当 金		35	
受 取 賃 貸 料		56	
そ の 他		35	
営 業 外 費 用		227	0.3
支 払 利 息		37	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		29	
為 替 差 損		58	
そ の 他		102	
経 常 利 益		2,232	3.7
特 別 利 益		7	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		7	
特 別 損 失		38	0.1
固 定 資 産 処 分 損		35	
減 損 損 失		2	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,200	3.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		547	0.9
法 人 税 等 調 整 額		633	1.0
少 数 株 主 利 益		27	0.1
四 半 期 純 利 益		992	1.6

「参考資料」

前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		2,200
減価償却費		1,790
売上債権の減少額		15,353
たな卸資産の増加額		6,280
仕入債務の減少額		4,142
その他		505
小計		8,415
利息及び配当金の受取額		42
利息の支払額		37
法人税等の支払額		1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,329
無形固定資産の取得による支出		216
投資有価証券の取得による支出		0
その他		86
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		499
少数株主への配当金の支払額		17
その他		10
財務活動によるキャッシュ・フロー		527
現金及び現金同等物に係る換算差額		17
現金及び現金同等物の増加額		4,680
現金及び現金同等物の期首残高		10,099
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,779

「参考資料」

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,207	23,262	21,818	3,324	361	60,974	-	60,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	152	26	355	823	1,358	(1,358)	-
計	12,207	23,415	21,844	3,680	1,184	62,332	(1,358)	60,974
営業利益	1,321	1,406	458	83	154	3,424	(1,099)	2,324

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,133百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,241	5,405	3,235	10,883
連結売上高				60,974
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.7	8.8	5.3	17.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他